【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第99期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　上村　寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目２番６号
【電話番号】	０６（６２０２）８５１８（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長　　米田　剛
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目２番６号
【電話番号】	０６（６２０２）８５１８（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長　　米田　剛
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社　東京支社 （東京都中央区日本橋大伝馬町12番７号） 上村工業株式会社　名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 中間連結会計期間	第99期 中間連結会計期間	第98期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	41,701	52,838	91,784
経常利益	（百万円）	9,642	12,303	22,085
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	6,858	8,700	13,946
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	5,922	10,804	16,080
純資産額	（百万円）	107,566	119,938	116,665
総資産額	（百万円）	130,781	144,134	139,570
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	425.10	544.11	864.57
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	82.2	83.2	83.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	6,287	6,828	13,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,618	△2,033	△3,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△4,727	△7,738	△5,959
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	45,146	49,614	51,816

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として、景気の緩やかな回復基調が見られた一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、生成ＡＩ関連分野を中心とするサーバー需要の拡大が継続しました。また、カーエレクトロニクス分野では、自動車の電動化や自動運転技術の進展により、車載用パワーデバイスやＡＤＡＳ（先進運転支援システム）関連の需要が底堅く推移しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は528億38百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益は117億67百万円（同22.9%増）、経常利益は123億３百万円（同27.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は87億円（同26.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 表面処理用資材事業

主力の半導体パッケージ基板向けめっき薬品の需要は、生成ＡＩ用サーバー向けを中心に好調に推移し、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は464億78百万円（前年同期比32.0%増）、セグメント利益は113億50百万円（同23.5%増）となりました。

② 表面処理用機械事業

売上高は前年同期を下回りましたが、付加価値の高い半導体ウェハー用めっき装置の販売により、セグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は34億40百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は４億54百万円（同40.1%増）となりました。

③ めっき加工事業

電子回路基板向けのめっき加工の需要が堅調であったことから、売上高は前年同期を上回りましたが、原材料価格の高騰等の影響を受けました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は24億77百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント損失は８百万円（前年同期はセグメント利益90百万円）となりました。

④ 不動産賃貸事業

当社が保有する賃貸用オフィスビルの入居率は堅調に推移しましたが、新大阪の賃貸用オフィスビルにおいて、大規模修繕工事に伴う費用を計上しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は４億31百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント損失は45百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億64百万円増加し、1,441億34百万円となりました。主な増加は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加24億28百万円、投資有価証券の増加21億24百万円、原材料及び貯蔵品の増加６億76百万円、建設仮勘定の増加６億79百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少25億89百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億91百万円増加し、241億95百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債の増加７億99百万円、契約負債の増加４億59百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億72百万円増加し、1,199億38百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加40億35百万円、為替換算調整勘定の増加13億58百万円、その他有価証券評価差額金の増加７億59百万円であり、主な減少は、自己株式の増加28億84百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.6%から0.4ポイント減少し83.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億２百万円減少し、496億14百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は68億28百万円（前年同中間期は62億87百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額33億38百万円、売上債権の増加額17億36百万円、棚卸資産の増加額11億65百万円等の資金の使用がありましたが、税金等調整前中間純利益123億３百万円、減価償却費12億73百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は20億33百万円（前年同中間期は16億18百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入21億36百万円等の資金の獲得がありましたが、定期預金の預入による支出15億88百万円、固定資産の取得による支出16億23百万円、投資有価証券の取得による支出10億29百万円等の資金の使用があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は77億38百万円（前年同中間期は47億27百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額46億65百万円、自己株式の取得による支出29億６百万円等の資金の使用があったことによるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13億68百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	71,716,000
計	71,716,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,099,000	18,099,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	18,099,000	18,099,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	18,099,000	―	1,336	―	1,644

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25番３号	4,552	28.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	744	4.66
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	695	4.36
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号　決済事業部）	588	3.69
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	526	3.30
上村共栄会	大阪市中央区道修町３丁目２番６号	508	3.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティＡ棟）	491	3.08
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティＡ棟）	406	2.54
上村　茉一子	大阪市天王寺区	363	2.28
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２－２	278	1.74
計	－	9,154	57.34

（注）１．上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	744千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	526千株
野村信託銀行株式会社（投信口）	278千株

２．2026年８月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者が2026年８月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー（Fidelity Management & Research Company LLC)	米国 19801 デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	株式 817,784	4.52
エフアイエーエム　エルエルシー（FIAM LLC)	米国 19801 デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	株式 216,753	1.20
フィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー（Fidelity Management Trust Company)	米国 02110 マサチューセッツ州、ボストン、フェデラル・ストリート155	株式 122,926	0.68
フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・ジャパン株式会社	東京都港区虎ノ門４－１－17神谷町プライムプレイス	株式 36,600	0.20

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,134,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,953,000	159,530	―
単元未満株式	普通株式 11,500	―	―
発行済株式総数	18,099,000	―	―
総株主の議決権	―	159,530	―

（注）１．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれています。

２．当社は、2026年２月９日開催の取締役会決議に基づき、当中間会計期間において、自己株式127,700株を取得いたしました。また、2026年８月７日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式数が4,140株減少しました。この結果、当中間会計期間末現在における自己株式数は、単元未満株式の買い取りにより取得した株式数を含めて2,134,548株となっております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目２番６号	2,134,500	―	2,134,500	11.79
計	―	2,134,500	―	2,134,500	11.79

（注） 当社は、2026年２月９日開催の取締役会決議に基づき、当中間会計期間において、自己株式127,700株を取得いたしました。また、2026年８月７日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式数が4,140株減少しました。この結果、当中間会計期間末現在における自己株式数は、単元未満株式の買い取りにより取得した株式数を含めて2,134,548株となっております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編および第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,474	55,884
受取手形、売掛金及び契約資産	25,983	28,412
商品及び製品	4,706	5,108
仕掛品	1,711	2,096
原材料及び貯蔵品	3,622	4,298
その他	1,575	2,400
貸倒引当金	△174	△195
流動資産合計	95,899	98,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,987	28,298
減価償却累計額	△19,548	△20,041
建物及び構築物（純額）	8,439	8,257
機械装置及び運搬具	16,768	16,729
減価償却累計額	△13,712	△13,834
機械装置及び運搬具（純額）	3,055	2,895
土地	8,966	8,973
リース資産	755	763
減価償却累計額	△466	△493
リース資産（純額）	289	269
建設仮勘定	792	1,471
その他	8,477	8,754
減価償却累計額	△6,182	△6,479
その他（純額）	2,295	2,275
有形固定資産合計	23,839	24,142
無形固定資産	396	343
投資その他の資産		
投資有価証券	17,587	19,711
退職給付に係る資産	484	471
繰延税金資産	683	798
その他	765	753
貸倒引当金	△85	△91
投資その他の資産合計	19,435	21,642
固定資産合計	43,670	46,128
資産合計	139,570	144,134

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,399	3,302
電子記録債務	3,067	3,186
短期借入金	350	350
リース債務	244	207
未払法人税等	3,619	3,514
契約負債	2,351	2,810
賞与引当金	187	389
役員賞与引当金	385	192
その他	2,643	2,682
流動負債合計	16,249	16,636
固定負債		
長期預り保証金	702	713
リース債務	554	541
繰延税金負債	3,072	3,872
退職給付に係る負債	1,878	1,976
長期未払金	198	198
その他	249	258
固定負債合計	6,655	7,559
負債合計	22,904	24,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336	1,336
資本剰余金	1,361	1,378
利益剰余金	106,232	110,267
自己株式	△8,909	△11,793
株主資本合計	100,021	101,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,402	2,162
為替換算調整勘定	15,029	16,388
退職給付に係る調整累計額	213	198
その他の包括利益累計額合計	16,644	18,749
純資産合計	116,665	119,938
負債純資産合計	139,570	144,134

（２）【中間連結損益及び包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	41,701	52,838
売上原価	25,096	33,159
売上総利益	16,604	19,679
販売費及び一般管理費	※ 7,029	※ 7,912
営業利益	9,575	11,767
営業外収益		
受取利息	225	205
受取配当金	93	101
有価物回収益	22	9
為替差益	―	189
補助金収入	0	14
技術指導料	2	―
その他	82	53
営業外収益合計	427	573
営業外費用		
支払利息	12	10
為替差損	332	―
自己株式取得費用	―	10
支払手数料	12	13
その他	3	3
営業外費用合計	360	37
経常利益	9,642	12,303
特別利益		
固定資産売却益	5	10
特別利益合計	5	10
特別損失		
固定資産除売却損	10	11
特別損失合計	10	11
税金等調整前中間純利益	9,637	12,303
法人税、住民税及び事業税	2,362	3,240
法人税等調整額	416	361
法人税等合計	2,778	3,602
中間純利益	6,858	8,700
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	6,858	8,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	759
為替換算調整勘定	△1,278	1,358
退職給付に係る調整額	△7	△14
その他の包括利益合計	△935	2,104
中間包括利益	5,922	10,804
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,922	10,804

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,637	12,303
減価償却費	1,164	1,273
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	13
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△155	△192
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	38	50
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	7	11
受取利息及び受取配当金	△319	△306
支払利息	12	10
固定資産除売却損益（△は益）	5	0
売上債権の増減額（△は増加）	△1,709	△1,736
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5	△1,165
仕入債務の増減額（△は減少）	208	△92
契約負債の増減額（△は減少）	△650	377
その他	265	△701
小計	8,498	9,844
利息及び配当金の受取額	345	332
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額	△2,543	△3,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,287	6,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,749	△1,588
定期預金の払戻による収入	2,492	2,136
固定資産の取得による支出	△1,390	△1,623
固定資産の売却による収入	5	19
投資有価証券の取得による支出	△8	△1,029
その他	31	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,618	△2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50	－
リース債務の返済による支出	△159	△166
自己株式の取得による支出	△0	△2,906
配当金の支払額	△4,516	△4,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,727	△7,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△798	741
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△856	△2,202
現金及び現金同等物の期首残高	46,003	51,816
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 45,146	※ 49,614

【注記事項】

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与及び手当	1,907百万円	2,139百万円
賞与引当金繰入額	177	178
役員賞与引当金繰入額	155	192
退職給付費用	74	77
研究開発費	1,315	1,385

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	51,531百万円	55,884百万円
預入期間が６ヶ月を超える定期預金	△6,384	△6,270
現金及び現金同等物	45,146	49,614

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	4,516	280	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	4,665	290	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年２月９日開催の取締役会決議に基づき、自己株式127,700株の取得を行いました。また、2026年８月７日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式数が4,140株減少しました。主にこれらの結果により、当中間連結会計期間において自己株式が2,884百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が11,793百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	表面処理用資材事業	表面処理用機械事業	めっき加工事業	不動産賃貸事業	計				
売上高									
日本	11,502	2,960	－	－	14,463	12	14,475	－	14,475
台湾	7,911	484	324	－	8,719	－	8,719	－	8,719
中国	7,921	219	－	－	8,140	－	8,140	－	8,140
韓国	2,445	36	－	－	2,482	－	2,482	－	2,482
シンガポール	1,944	39	－	－	1,983	－	1,983	－	1,983
タイ	293	－	1,776	－	2,069	－	2,069	－	2,069
北米	3,180	15	－	－	3,195	－	3,195	－	3,195
その他	－	－	204	－	204	－	204	－	204
顧客との契約から生じる収益	35,198	3,754	2,305	－	41,258	12	41,271	－	41,271
その他の収益	－	－	－	429	429	－	429	－	429
外部顧客への売上高	35,198	3,754	2,305	429	41,688	12	41,701	－	41,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	－	－	－	3	－	3	△3	－
計	35,201	3,754	2,305	429	41,691	12	41,704	△3	41,701
セグメント利益又は損失（△）	9,191	324	90	△42	9,563	11	9,575	－	9,575

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

３．売上高は報告セグメントごとに当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分解しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	表面処理用資材事業	表面処理用機械事業	めっき加工事業	不動産賃貸事業	計				
売上高									
日本	13,304	2,641	－	－	15,946	18	15,965	－	15,965
台湾	10,749	178	495	－	11,423	－	11,423	－	11,423
中国	11,526	323	－	－	11,850	－	11,850	－	11,850
韓国	3,623	119	－	－	3,743	－	3,743	－	3,743
シンガポール	2,158	160	－	－	2,319	－	2,319	－	2,319
タイ	452	－	1,762	－	2,214	－	2,214	－	2,214
北米	4,658	17	－	－	4,675	－	4,675	－	4,675
その他	－	－	215	－	215	－	215	－	215
顧客との契約から生じる収益	46,474	3,440	2,472	－	52,387	18	52,406	－	52,406
その他の収益	－	－	－	431	431	－	431	－	431
外部顧客への売上高	46,474	3,440	2,472	431	52,819	18	52,838	－	52,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	－	4	－	9	－	9	△9	－
計	46,478	3,440	2,477	431	52,829	18	52,848	△9	52,838
セグメント利益又は損失（△）	11,350	454	△8	△45	11,750	17	11,767	－	11,767

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

３．売上高は報告セグメントごとに当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分解しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	425円10銭	544円11銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,858	8,700
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,858	8,700
普通株式の期中平均株式数（株）	16,133,691	15,991,216

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

上村工業株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙﨑　充弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田　博規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。